

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年10月14日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 2022年6月1日 至 2022年8月31日）
【会社名】	株式会社 ミスターマックス・ホールディングス
【英訳名】	Mr Max Holdings Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平野 能章
【本店の所在の場所】	福岡市東区松田一丁目5番7号
【電話番号】	福岡（092）623 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員財務部門管掌 石井 宏和
【最寄りの連絡場所】	福岡市東区松田一丁目5番7号
【電話番号】	福岡（092）623 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員財務部門管掌 石井 宏和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2021年3月1日 至 2022年2月28日
営業収益	(百万円)	63,108	63,952	124,831
経常利益	(百万円)	2,559	2,707	4,346
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	1,636	1,832	2,853
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,650	1,853	2,867
純資産額	(百万円)	28,484	30,677	29,706
総資産額	(百万円)	81,734	81,996	82,216
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	49.31	55.19	85.97
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	34.8	37.4	36.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	215	1,522	3,516
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	1,961	234	2,774
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	366	2,612	736
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	1,501	2,033	2,887

回次		第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年6月1日 至 2021年8月31日	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	25.18	31.04

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 営業収益は、売上高と営業収入を合計したものです。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間（2022年3月1日～2022年8月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大が見られたものの、行動制限の緩和が行われたことから、消費活動は徐々に正常化に向かいつつあります。一方で、急激な円安や資源価格の高騰から、食料品や電力料などの価格が上昇し節約志向がさらに強まるなど、依然として厳しい経済状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「普段の暮らしをより豊かに、より便利に、より楽しく」という経営理念のもと、地域の暮らしを支える総合ディスカウントストアとして、生活必需品を中心とした商品を毎日低価格で販売する「EDLP」の施策に注力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における既存店売上高前年比は100.7%となりました。3月～8月まで価格凍結を実施したPB商品が伸長するなど、低価格を打ち出した商品施策が支持を得ました。さらに、観測史上最も早い梅雨明けとなり猛暑が続いたことから、エアコンや扇風機などの季節家電が売上を伸ばしました。また、外出機会が増えてきたことを反映し、キャリーバッグや帽子、オーラルケア用品のほか、プール玩具やクーラーバッグなどのアウトドア関連商品も好調でした。巣ごもり生活で需要が高まっていたインテリア用品や収納家具のほか、米や日配品などの反動がある中、好調な商品が売上高を支えました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益（売上高＋不動産賃貸収入＋その他の営業収入）は639億52百万円（前期比101.3%）と増収となりました。

荒利益高は141億99百万円（前期比103.0%）となり前年を上回りました。在庫管理を徹底したことに加え、価格凍結の施策や商品開発に注力したことからPB商品の売上構成比が上がったことが寄与し、荒利益率は、円安や原材料高騰が続く厳しい局面の中、前年22.7%から0.4%改善し、23.1%となりました。

コスト面においては電力料の高騰やキャッシュレス決済手数料が増加するなどした結果、販売費及び一般管理費は、139億円（前期比102.0%）となりました。

これらの結果、営業利益は27億71百万円（前期比106.2%）、経常利益は27億7百万円（前期比105.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億32百万円（前期比112.0%）を確保し、増益となりました。改装やDXを推進し新たなサービスの提供や生産性向上によるコスト削減を推し進め、既存店の稼ぐ力を引き上げることで競争力のある総合ディスカウントストアを構築してまいります。

##### 財政状態

##### (総資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ7億53百万円増加し、177億66百万円となりました。これは主として、売掛金の増加9億16百万円、商品の増加9億1百万円などによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ9億73百万円減少し、642億30百万円となりました。これは主として、差入保証金の減少10億94百万円などによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ2億19百万円減少し、819億96百万円となりました。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億13百万円増加し、268億31百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加14億96百万円などによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ13億5百万円減少し、244億87百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少8億49百万円などによるものです。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べ11億91百万円減少し、513億18百万円となりました。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ9億71百万円増加し、306億77百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加9億36百万円によるものです。

##### セグメントごとの経営成績

当社グループは小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は20億33百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億54百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は15億22百万円(前年同四半期は2億15百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益26億65百万円、仕入債務の増加4億95百万円、売上債権の増加9億16百万円、法人税等の支払額3億2百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は2億34百万円(前年同四半期は19億61百万円の使用)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出10億63百万円、敷金及び保証金の回収による収入11億21百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は26億12百万円(前年同四半期は3億66百万円の獲得)となりました。これは主として、長期借入れによる収入20億円、長期借入金の返済による支出31億77百万円、配当金の支払額8億94百万円などによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響は、収束時期を見通すことが依然困難な状況にあるものの、当社グループの事業活動及び業績への影響は限定的であることから、当四半期連結財務諸表における重要な会計上の判断及び見積りの変更は見込んでおりません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,611,134	39,611,134	東京証券取引所 (プライム市場) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	39,611,134	39,611,134	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月1日～ 2022年8月31日	-	39,611,134	-	10,229	-	7,974

## ( 5 ) 【大株主の状況】

2022年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT ( 常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 )	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, U.S.A. ( 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 )	6,435.5	19.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 ( 信託口 )	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,322.9	10.00
ミスターマックス取引先持株会	福岡市東区松田一丁目5番7号	2,624.4	7.90
株式会社 Waiz Holdings	福岡市東区松田一丁目5番7号	2,178.3	6.56
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	1,414.2	4.26
MrMaxHD 社員持株会	福岡市東区松田一丁目5番7号	1,185.8	3.57
平野 能章	東京都港区	1,085.5	3.27
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	979.3	2.95
平野 淳子	東京都港区	701.9	2.11
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	510.0	1.54
計	-	20,438.0	61.52

(注) 上記のほか当社所有株式6,388.7千株があります。

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,388,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,099,200	330,992	-
単元未満株式	普通株式 123,234	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	39,611,134	-	-
総株主の議決権	-	330,992	-

(注)上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,500株(議決権の数35個)含まれております。

## 【自己株式等】

2022年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミスターマックス・ホールディングス	福岡市東区松田一丁目5番7号	6,388,700	-	6,388,700	16.13
計	-	6,388,700	-	6,388,700	16.13

(注)上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が400株(議決権の数4個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,887	2,033
売掛金	2,645	3,562
商品	9,866	10,767
貯蔵品	40	43
その他	1,573	1,359
流動資産合計	17,012	17,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,439	13,742
土地	31,093	31,105
その他(純額)	4,320	4,111
有形固定資産合計	48,852	48,960
無形固定資産	1,036	1,089
投資その他の資産		
差入保証金	8,614	7,519
その他	6,756	6,695
貸倒引当金	56	34
投資その他の資産合計	15,314	14,180
固定資産合計	65,203	64,230
資産合計	82,216	81,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,412	8,909
電子記録債務	7,477	6,406
1年内返済予定の長期借入金	5,842	5,514
1年内償還予定の社債	286	286
未払法人税等	361	802
賞与引当金	861	672
資産除去債務	5	-
その他	4,470	4,240
流動負債合計	26,717	26,831
固定負債		
社債	1,714	1,571
長期借入金	15,316	14,467
退職給付に係る負債	1,082	1,087
資産除去債務	1,162	1,176
その他	6,516	6,185
固定負債合計	25,793	24,487
負債合計	52,510	51,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,229	10,229
資本剰余金	7,980	7,986
利益剰余金	14,081	15,017
自己株式	2,603	2,591
株主資本合計	29,688	30,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53	69
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	5	5
退職給付に係る調整累計額	47	41
その他の包括利益累計額合計	10	35
非支配株主持分	6	-
純資産合計	29,706	30,677
負債純資産合計	82,216	81,996

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	60,662	61,480
売上原価	46,872	47,280
売上総利益	13,790	14,199
営業収入		
不動産賃貸収入	1,918	1,915
その他の営業収入	526	556
営業収入合計	2,445	2,472
営業総利益	16,235	16,671
販売費及び一般管理費		
販売費	2,772	2,869
一般管理費	10,854	11,030
販売費及び一般管理費合計	13,626	13,900
営業利益	2,609	2,771
営業外収益		
受取利息	17	14
補助金収入	-	6
保険配当金	-	7
貸倒引当金戻入額	30	1
その他	39	25
営業外収益合計	87	54
営業外費用		
社債利息	-	0
支払利息	97	91
システム開発中止に伴う損失	16	-
その他	23	26
営業外費用合計	137	119
経常利益	2,559	2,707
特別利益		
受取保険金	3	32
特別利益合計	3	32
特別損失		
災害による損失	15	24
固定資産除却損	10	23
退店関連損失	-	26
特別損失合計	25	74
税金等調整前四半期純利益	2,536	2,665
法人税、住民税及び事業税	673	740
法人税等調整額	237	96
法人税等合計	911	836
四半期純利益	1,625	1,828
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	11	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,636	1,832

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	1,625	1,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	16
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	6	1
退職給付に係る調整額	9	5
その他の包括利益合計	24	25
四半期包括利益	1,650	1,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,659	1,857
非支配株主に係る四半期包括利益	8	3

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,536	2,665
減価償却費	1,142	1,180
賞与引当金の増減額(は減少)	285	189
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	30	1
受取利息及び受取配当金	22	21
支払利息	97	92
補助金収入	-	6
受取保険金	3	32
退店関連損失	-	26
災害による損失	15	24
固定資産除却損	10	23
売上債権の増減額(は増加)	231	916
棚卸資産の増減額(は増加)	206	904
仕入債務の増減額(は減少)	67	495
その他	940	544
小計	2,166	1,895
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	95	90
補助金の受取額	-	6
保険金の受取額	3	32
退店関連損失の支払額	-	26
災害による損失の支払額	15	24
法人税等の支払額	1,848	302
法人税等の還付額	-	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	215	1,522
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	341	1,063
無形固定資産の取得による支出	99	199
無形固定資産の売却による収入	-	452
敷金及び保証金の差入による支出	1,750	13
敷金及び保証金の回収による収入	319	1,121
預り敷金及び保証金の受入による収入	23	15
預り敷金及び保証金の返還による支出	103	70
その他	9	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,961	234
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	800	-
長期借入れによる収入	5,000	2,000
長期借入金の返済による支出	4,040	3,177
社債の償還による支出	-	143
配当金の支払額	1,025	894
リース債務の返済による支出	367	389
その他	0	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	366	2,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,373	854
現金及び現金同等物の期首残高	2,874	2,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,501	2,033

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28 - 15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

(コミットメントライン)

当社は、運転資金の確保及び財務基盤の安定性向上のため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。このコミットメントライン契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
コミットメントラインの総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	6,000	6,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
従業員給与手当	3,521百万円	3,519百万円
賞与引当金繰入額	699	672
退職給付費用	71	66
減価償却費	1,142	1,180
賃借料	2,337	2,360

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
現金及び預金勘定	1,501百万円	2,033百万円
現金及び現金同等物	1,501	2,033

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,029	31.00	2021年2月28日	2021年5月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	896	27.00	2022年2月28日	2022年5月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

当社グループは、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

当社グループは、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分析した情報)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

当社グループは小売業を主な内容として事業展開しております。顧客との契約に基づき分解した収益は、以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであります。

地域	営業収益(百万円)
九州地区	38,964
中国地区	7,212
関東地区	15,246
その他	614
顧客との契約から生じる収益	62,037
その他の収益	1,915
外部顧客への営業収益	63,952

(注) 1. 「その他」はインターネット販売等の売上高です。

2. 「その他の収益」は不動産賃貸収入です。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	49円31銭	55円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,636	1,832
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額(百万円)	1,636	1,832
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,193	33,203

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## (子会社設立及び連結子会社間における会社分割)

当社は、2022年9月8日開催の取締役会において、新たに子会社(以下、新会社)を設立することを決議いたしました。

また、併せて、新会社を承継会社とし、当社の連結子会社である株式会社ミスターマックスを分割会社として、株式会社ミスターマックスの物流事業を承継する会社分割(以下、本会社分割)を行うことを決議しました。

## 1. 新会社設立及び会社分割の目的

当社は、当社グループの事業拡大及び効率化を目的として、新会社を設立した上、本会社分割によって、株式会社ミスターマックスの物流事業を新会社へ承継することを決定いたしました。

当社グループは、新会社において、既存取引先をはじめ、他社の商品集荷・在庫管理などを担うことで、物流支援サービスを充実させ、業容の拡大を図る方針です。また、これまで株式会社ミスターマックスにおけるディスカウントストア事業の一部として運営していた物流事業を新会社に承継することで、意思決定の迅速化及び機動的な事業運営を実現し、当社グループの企業価値の更なる向上を目指します。

## 2. 新会社設立及び本会社分割の要旨

## (1) 日程

新会社設立に関する当社取締役会決議	2022年9月8日
新会社設立	2022年11月(予定)
吸収分割契約締結	2022年11月(予定)
吸収分割契約承認に関する株式会社ミスターマックス 及び新会社株主総会決議	2023年1月(予定)
吸収分割効力発生日	2023年3月(予定)

## (2) 新会社設立及び本会社分割の方式

2022年11月に当社100%出資による新会社を設立し、2023年3月、株式会社ミスターマックスを分割会社とし、新会社を承継会社とする吸収分割による事業承継を行う予定です。

## (3) 本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割による、株式その他の金銭等の交付はありません。

## (4) 本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

## (5) 本会社分割により増減する資本金

本会社分割による資本金の増減はありません。



## (6) 新会社が承継する権利義務

新会社は、本会社分割の対象となる事業に係る資産、負債、契約上の地位その他これらに付随する権利義務のうち吸収分割契約書において定めるものを承継いたします。

## (7) 債務履行の見込み

本会社分割において、株式会社ミスターマックス（分割会社）及び新会社（承継会社）が負担すべき債務について、履行の見込みはあるものと判断しております。

## 3. 分割会社及び承継会社の概要

	分割会社	承継会社
(1) 名称	株式会社ミスターマックス	未定
(2) 所在地	福岡県福岡市東区松田1丁目5番7号	福岡県福岡市東区松田1丁目5番7号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 平野能章	社長（当社グループ内から選任予定）
(4) 事業内容	ディスカウントストア運営事業	当社グループのサプライチェーンにおける3PL事業 （集荷・在庫管理などの包括的受託）
(5) 資本金	10百万円	10百万円
(6) 設立年月日	2017年3月1日	2022年11月（予定）
(7) 発行済株式数	250株	未定
(8) 決算期	2月	2月
(9) 大株主と出資比率	当社 100%	当社 100%
(10) 財政状態及び営業成績		
決 算 期	2022年2月期	-
純 資 産	4,155百万円	-
総 資 産	22,771百万円	-
一 株 当 たり 純 資 産	16,621,503円	-
売 上 高	119,933百万円	-
営 業 利 益	2,305百万円	-
経 常 利 益	2,346百万円	-
当 期 純 利 益	1,502百万円	-
一 株 当 たり 当 期 純 利 益	6,010,905円75銭	-

## 4. 業績に与える影響

新会社設立及び本会社分割による2023年2月期の当社連結業績に与える影響は軽微となる見込みであります  
が、開示すべき事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月14日

株式会社ミスターマックス・ホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
福岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 英治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣住 成洋

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスターマックス・ホールディングスの2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミスターマックス・ホールディングス及び連結子会社の2022年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において

四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。